

2016年12月5日
SMBC日興証券株式会社

「2016～2017年度の企業業績見通し」を発表

SMBC日興証券株式会社は、本日、2016～2017年度の企業業績見通しを発表いたしましたのでお知らせします。

添付資料

- ・ 2016～2017年度の企業業績見通し(2016年12月)

以 上

2016～2017年度の企業業績見通し(2016年12月)

<日本株ストラテジーレポート>

今期 2.0%経常減益予想。来期は業績回復が鮮明化する公算

今来期業績予想を上方修正。16年度-2.0%、17年度 10.7%経常増益予想

2016、2017年度のNIKKO250の業績予想を前回集計時点から上方修正した。2016年度の経常利益を前期比2.0%減益(前回:2.7%減益)、純利益を4.4%増益(前回:3.7%増益)と予想する。2017年度の経常利益は10.7%増益(前回:9.1%増益)、純利益は11.7%増益(前回:9.4%増益)予想である。2016年度は主に内需業種が軒並み増益率上位に並ぶ一方、2017年度は市況関連業種や外需加工組立業種が上位に並び、業績面での「主役交代」が示唆される。

2Q決算は想定よりも悪くない結果。「円高下のマージン改善」が特徴

2Q決算の結果は「想定より悪化度合いが軽微」に留まったと評価できる。2Q決算のTOPIXベースでの「決算ポジティブ・サプライズ比率」は54.9%となり、1Q決算の54.6%を上回った。また、日本企業のマージンはヒストリカルに見て「為替次第」という側面が強いが、1・2Qにはむしろ円高下で改善を遂げた。今後売上高が回復した場合、以前に増して利益が出やすくなっている点には留意が必要である。

2Q決算発表後の例年の特徴として確認しておきたいのが、株価決定要素として来期業績予想の重要度が増すことである。2004年以降の各11月時点で、来期高増益率が予想されている上位5業種の平均パフォーマンスを見ると、11月以降の半年程度は高パフォーマンスが続きやすい傾向が読み取れる。

日本株のバリュエーションと為替動向の関係

TOPIXの12ヵ月先予想PER(コンセンサスベース)とドル円の関係を見ると、日本株の予想PERがドル円の動きに連動している様子を確認できる。日本株の予想EPSは為替動向に強い影響を受けるが、為替に遅れて推移する傾向が強い。このため、為替が円安局面に移行した場合、先々の予想EPS上昇を見越して(まだ予想EPSが上昇していない段階で)株価のみが上昇し、その結果予想PERと為替の連動性が強まるものと捉えられる(逆は逆)。2013年以降、TOPIXの予想PERが概ね14～15程度で推移していたことを踏まえると、現時点での予想PERは漸くこのレンジ内の水準程度に回帰した段階と捉えられ(米国大統領選以降の日本株急上昇は、低い水準にあった予想PERの水準訂正という意味合いもあった)、かつ先々の予想EPS上昇の可能性を踏まえると、割高感は後退すると考えられる。

また、予想EPSとドル円の時差相関を計測すると、前者は後者に対して9週程度遅行して動く傾向がある。これを今回のケースに当てはめて考えると、コンセンサス予想がまずは為替想定110円ドル前後のものへと徐々に切り替わり、来年に入っても現状程度の為替レベルが維持されていた場合、3Q決算前後の2～3月にもう一段円安想定へ組み替えられる、といった流れをイメージできる。足元の相場の上昇ペースは相当に速く、「行き過ぎ感」が警戒される段階に入ってきた。しかし仮に現状の円安基調が今後も維持され、かつ何かしら不測の事態が起こらない限り、当面は予想EPSの増勢に見合った堅調な相場展開が続く可能性がある。ただし、予想PER面でオーバーシュートするほど株価上昇が続いた場合には(例えば12ヵ月先予想PERが16倍を大きく超えるケース等)、予想EPSが上昇途上にあっても、株価には反動が顕れやすくなる点には注意しておきたい。

チーフクオンツアナリスト	クオンツアナリスト
伊藤 桂一	太田 佳代子
シニアアナリスト	株式ストラテジスト
大瀧 晃栄	坪(あくつ) 正嗣

ストラテジー

SMBC日興証券では、2016年12月1日時点での弊社株式調査部アナリストによる企業業績予想をとりまとめた。ユニバースは NIKKO250(全上場銘柄の時価総額の7割程度をカバー)、業種分類は東証33業種に準拠した(NIKKO250の詳細はP17参照)。

図表1. NIKKO250 業績予想要約表

項目	区分	銘柄数	今回予想			前回予想	
			15年度 (実績)	16年度 (予想)	17年度 (予想)	16年度 (予想)	17年度 (予想)
増収率 (前年度比)	NIKKO250	-	-	-	-	-	-
	除く金融、卸売	221	1.4%	-3.4%	3.2%	-3.7%	3.6%
	除く金融、卸売、電気・ガス	212	2.1%	-3.5%	3.3%	-3.9%	3.7%
	製造業	132	1.1%	-5.3%	2.2%	-5.9%	3.0%
	非製造業、除く卸売	89	2.1%	0.2%	5.0%	0.4%	4.7%
	除く卸売、電気・ガス	80	4.3%	0.4%	5.7%	0.6%	5.4%
経常利益 増益率 (前年度比)	NIKKO250	250	-2.6%	-2.0%	10.7%	-2.7%	9.1%
	除く金融	221	0.8%	-1.3%	13.0%	-2.3%	11.0%
	除く金融、電気・ガス	212	-2.1%	1.1%	13.1%	-0.1%	11.0%
	製造業	132	-1.7%	-5.2%	16.4%	-6.0%	12.5%
	非製造業	89	4.7%	4.1%	8.7%	2.8%	9.0%
	除く電気・ガス	80	-2.7%	10.9%	8.5%	9.3%	8.9%
純利益 増益率 (前年度比)	NIKKO250	250	-4.5%	4.4%	11.7%	3.7%	9.4%
	除く金融	221	-3.4%	5.2%	15.0%	4.4%	12.0%
	除く金融、電気・ガス	212	-5.3%	7.6%	15.2%	6.6%	12.2%
	製造業	132	-4.6%	-1.5%	18.4%	-2.9%	14.2%
	非製造業	89	-1.3%	16.4%	10.1%	16.4%	9.0%
	除く電気・ガス	80	-6.7%	25.0%	10.3%	24.8%	9.2%

注: 前は2016年9月13日発表
出所: SMBC日興証券予想

図表2. NIKKO250 業績予想主要前提表

		鉱工業指数 (前期比、%)	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート	
				(ドル/円)	(ユーロ/円)
16年度	今回	0.6	44.2	107.6	116.6
	前回	0.5	44.2	102.0	113.0
17年度	今回	3.9	50.0	110.0	115.0
	前回	3.8	50.0	100.0	110.0

注: 前回は9月13日発表。16年度(今回予想)のドバイ原油および為替レートは、2Qまでの実績値と3Q以降の予想値を平均して算出した
出所: SMBC日興証券予想

今来期業績予想を上方修正。16年度-2.0%、17年度10.7%経常増益予想

2016、2017年度のNIKKO250の業績予想を前回集計時点から上方修正した。2016年度の経常利益を前期比2.0%減益(前回:2.7%減益)、純利益を4.4%増益(前回:3.7%増益)と予想する。2017年度の経常利益は10.7%増益(前回:9.1%増益)、純利益は11.7%増益(前回:9.4%増益)予想である。2Qまでの円高下でも収益下振れが限定的だったことや、為替の円安転換を業績予想に一部反映させた。

2016年度の経常増益率上位業種を概観すると(図表3)、卸売業(188.9%増)は原料炭価格を始め資源価格全般の上昇が業績の押し上げ要因である。今後は構造改革の成果と株主還元強化等も焦点となる。建設業(11.6%増)は完成工事利益率向上を主因に業績の好調さが継続中である。電気機器(9.8%増)は、特に産業用エレクトロニクスや半導体製造装置、電子部品の分野が堅調である。NANDやDRAMといった各種部品の需給が急激にタイト化していることに加え、FAやパワー半導体、IT関連はこれまでの円高下でも需要が健在であった。

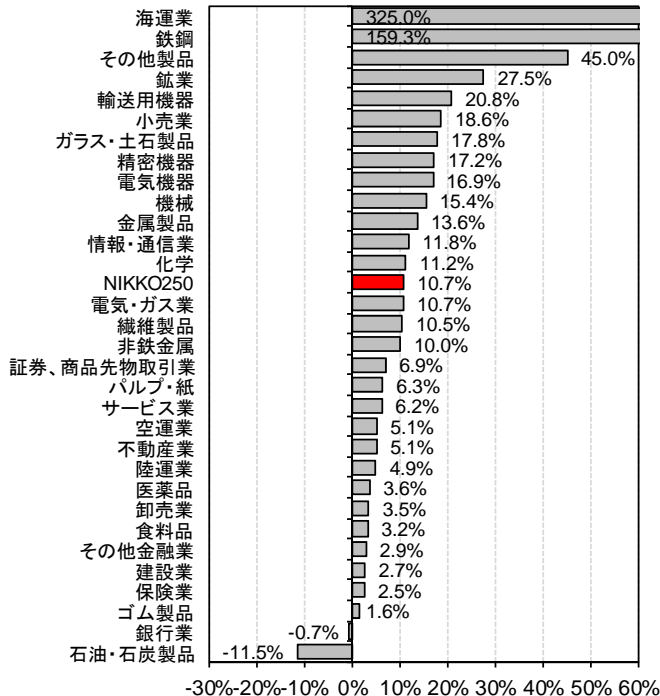
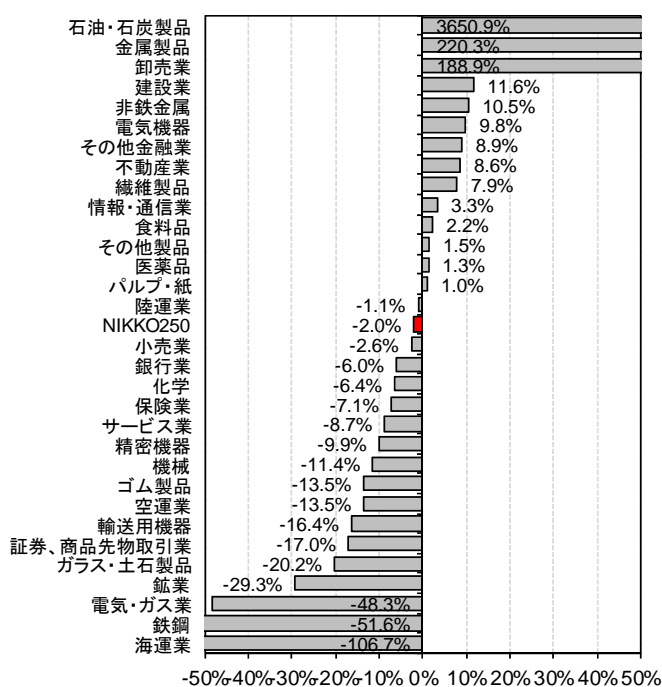
2017年度は、2016年度に不調だった外需業種の増益率の高さが目を引く。輸送用機器(20.8%増)は、為替の円安反転に加えて、商品戦略に伴うシェアアップや構造改革効果の発現が見込まれる。(為替が円高で推移していた)今2Q決算を見ると、車種ミックスの改善や原価低減等が寄与し、弊社カバレッジ銘柄合計は為替影響を除くと実質増益であった。電気機器(16.9%増)は、前年度に続き高い増益率が見込まれることは特筆すべき点である。機械(15.4%増)は、中国ショベル需要の回復や半導体設備投資が好調である。下期以降はオイル&ガス関連プロジェクト(特にダウンストリーム)の回復が期待できる。

以上のように、2016年度は主に内需業種が軒並み増益率上位に並ぶ一方、2017年度は市況関連業種や外需加工組立業種が上位に並び、業績面での「主役交代」が示唆される結果である。また、外需業種はこれまでの円高局面でミックス改善や固定費削減等の取り組みを強化してきた。電気機器の分野等では円高下でも需要が衰えない動きが見られた。足元の円安基調が持続した場合、上記の「主役交代」の構図は一層鮮明化する可能性がある。

図表3. 2016年度と2017年度は、増益率の面で「主役交代」の構図となる

2016年度経常増益率予想

2017年度経常増益率予想



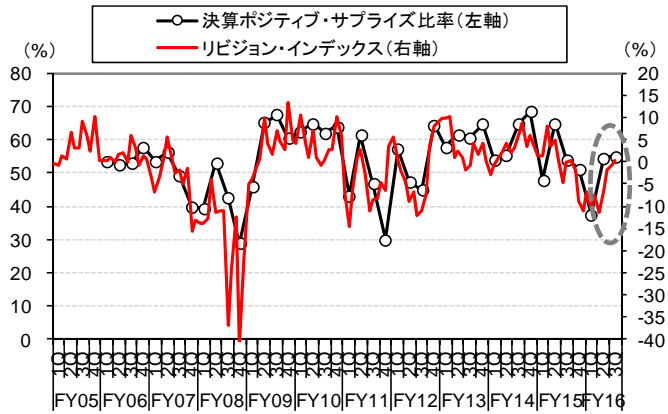
注: 増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値
出所: SMBC日興証券予想

2Q 決算は想定よりも悪くない結果。「円高下のマージン改善」が特徴

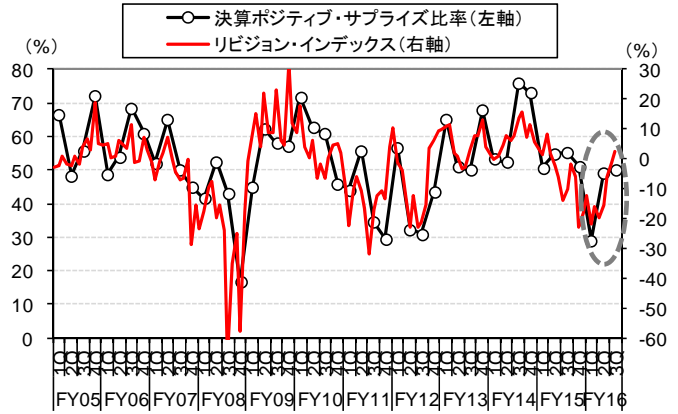
2Q 決算の結果を振り替えると、「想定より悪化度合いが軽微」との内容に留まると評価できる。2Q 決算の TOPIX ベースでの「決算ポジティブ・サプライズ比率」(決算が事前予想を上回った銘柄数の割合)は54.9%となり、1Q 決算の54.6%を上回った。同水準は、今回の決算が業績予想リビジョン(コンセンサスベース)の小幅プラスを促す程度の内容だったことを示唆している(図表4)。為替の円安が加速していることも踏まえると、業績予想リビジョンは今後プラス圏に定着する公算が大きい。

図表4. 業種別の「決算ポジティブ・サプライズ比率」とリビジョン・インデックス

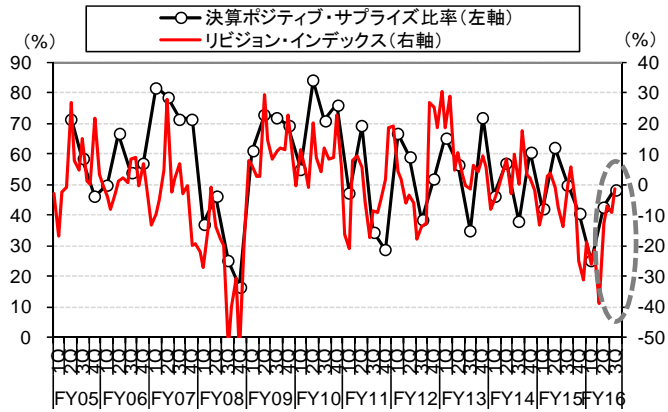
TOPIX



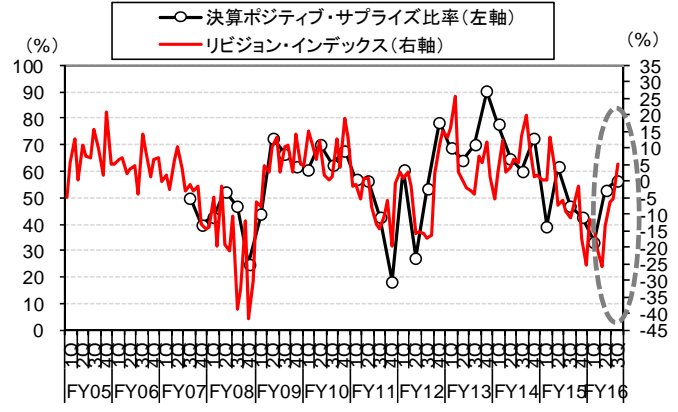
電機・精密



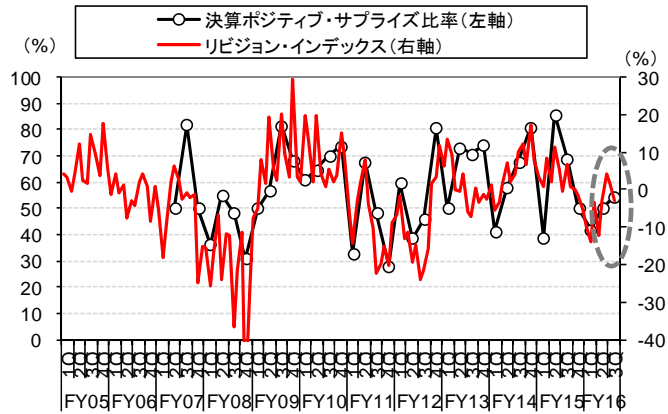
自動車・輸送機



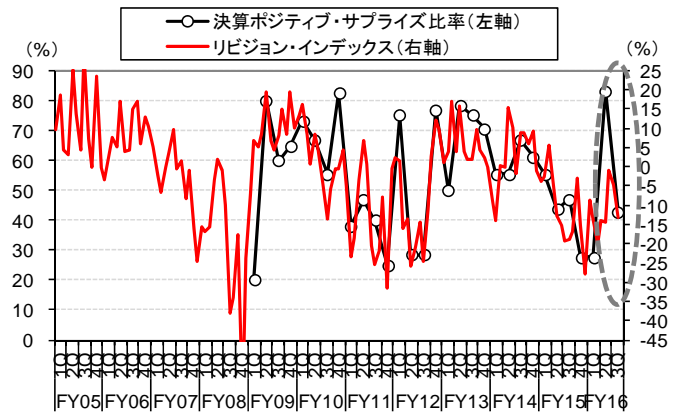
機械



素材・化学



鉄鋼・非鉄



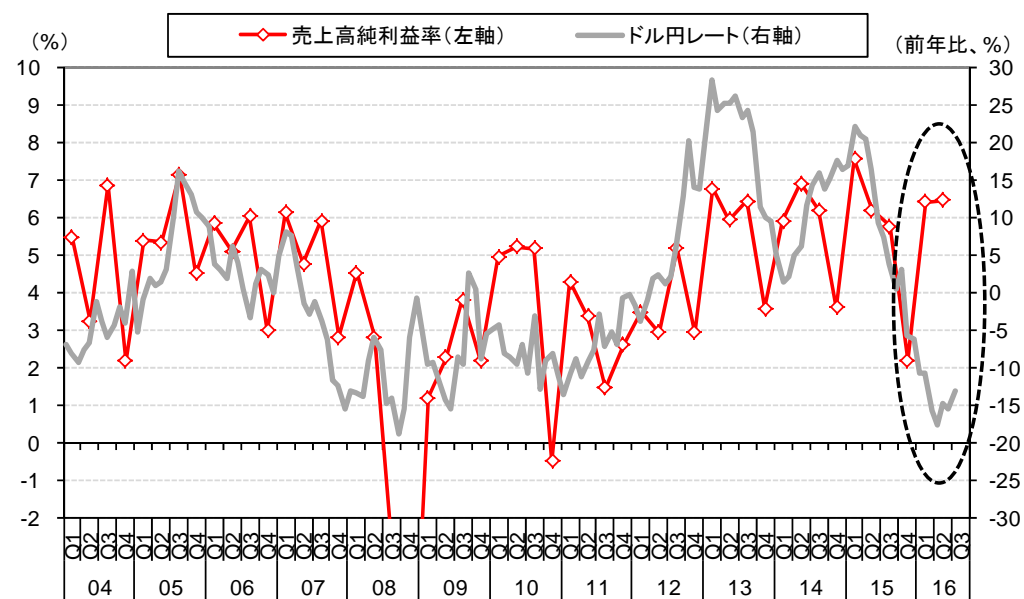
注: 業種分類は TOPIX-17 による。「決算ポジティブ・サプライズ比率」は、各四半期決算について、ブルームバーグ・コンセンサスの事前 EPS 予想を実績が上回った企業数の全決算発表企業数に対する比率を示す。機械的な計算であり、乖離率の程度は考慮していない。決算ポジティブ・サプライズ比率は決算月ではなく公表タイミングに合わせて軸を調整した

出所: トムソン・ロイター・データストリーム、ブルームバーグ、SMBC日興証券

2Q 決算でもう一つ特筆される点は、「円高下での収益性改善」の傾向が確認された点である。売上高ベースの会社計画が上方修正 121 件・下方修正 406 件だったのに対し、純利益ベースでは上方修正 286 件・下方修正 332 件となった。純利益の方が上方修正件数が多く、下方修正件数が抑制されている。また、日本企業のマージンは歴史カルに見て「為替次第」という側面が強いが、1・2Q にはむしろ円高下で改善を遂げた(図表5)。今年に入って円高が急伸した中で、日本企業が固定費削減やミックス改善に大きく舵を切った姿が浮かび上がる。今後売上高が回復した場合、以前に増して利益が出やすくなっている点には留意が必要である。

図表5. 1・2Q は円高下でもマージンが改善

TOPIX 採用銘柄(3月決算企業)の売上高純利益率とドル円レート



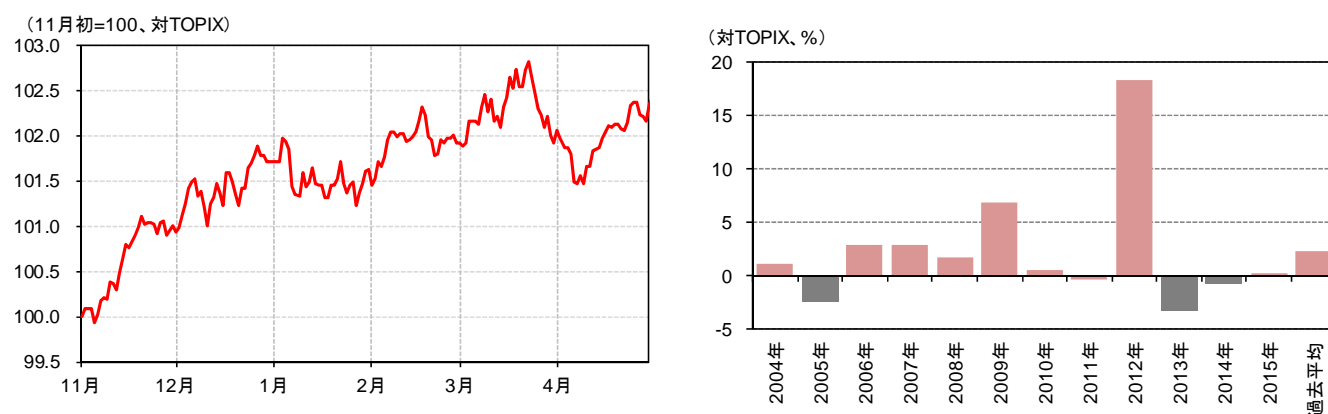
出所: QUICK、SMBC日興証券

2Q 決算以降は来期業績が視野に

2Q 決算発表後の例年の特徴として確認しておきたいのが、株価決定要素として来期業績予想の重要度が増すことである。図表6は、2004年以降の各11月時点で、来期高増益率が予想されている上位5業種の平均パフォーマンスを見たものである。11月以降の半年程度は高パフォーマンスが続きやすい傾向が読み取れる。また、例年9月時点から11月時点にかけて来期業績予想が切り上がった上位5業種の平均パフォーマンスを見ても、やはり同様の傾向である(図表7)。2Q 決算発表以降は当期業績だけでなく来期業績予想も加味した戦略が求められる。既述の通り、来期は外需業種の増益率が軒並み高まる見込みである。米国大統領選以降、外需業種の方が内需業種よりも高パフォーマンスを遂げているが、そうした動きは業績面から見た例年の傾向からも裏付けられるものである。

図表6. 例年、中間決算を越えると、来期高増益率予想の業種がアウトパフォームする傾向

11月時点で来期高増益率予想の上位5業種: 半年間の平均パフォーマンス

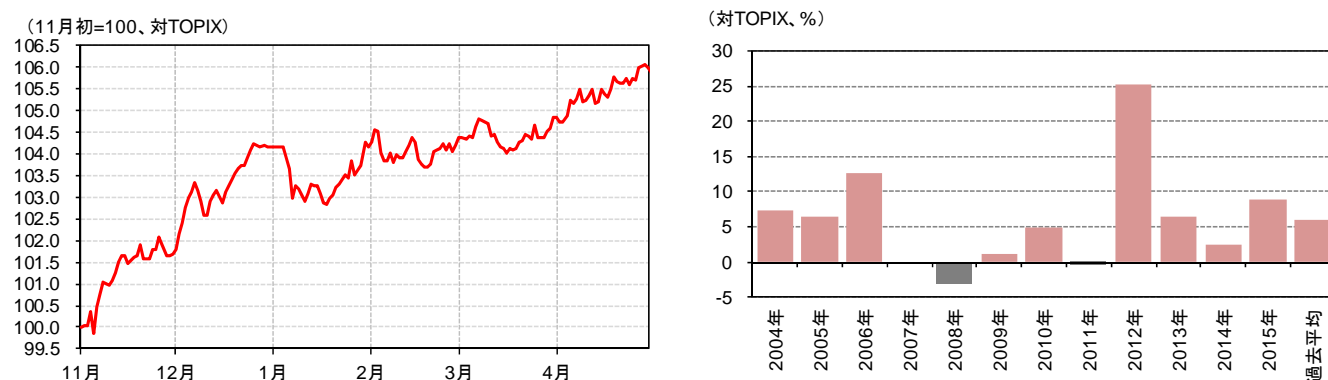


注: 増益率は営業利益ベース。予想は QUICK コンセンサス(無い場合は東洋経済予想で補完)。左側が 2004~2015 年の平均パフォーマンス、右側が各年のパフォーマンス

出所: QUICK、ブルームバーグ、SMBC日興証券

図表7. 来期業績予想が中間決算発表前後で切り上がった業種もアウトパフォーム

11月時点で来期業績予想が切り上がった上位5業種(9月末比): 半年間の平均パフォーマンス



注: 増益率は営業利益ベース。予想は QUICK コンセンサス(無い場合は東洋経済予想で補完)。左側が 2004~2015 年の平均パフォーマンス、右側が各年のパフォーマンス

出所: QUICK、ブルームバーグ、SMBC日興証券

日本株のバリュエーションと為替動向の関係

今回の弊社業績予想に基づく、足元での NIKKO250 ベースの予想 PER は、2016 年度予想基準で 16.3 倍、2017 年度予想基準で 14.6 倍と計測される。米国の大統領選以降、日本株は急上昇を遂げたが、先述の通り株価が来期業績をある程度織り込む局面に移行していることを踏まると、過度に割高な水準にはまだ至っていないと考えられる。

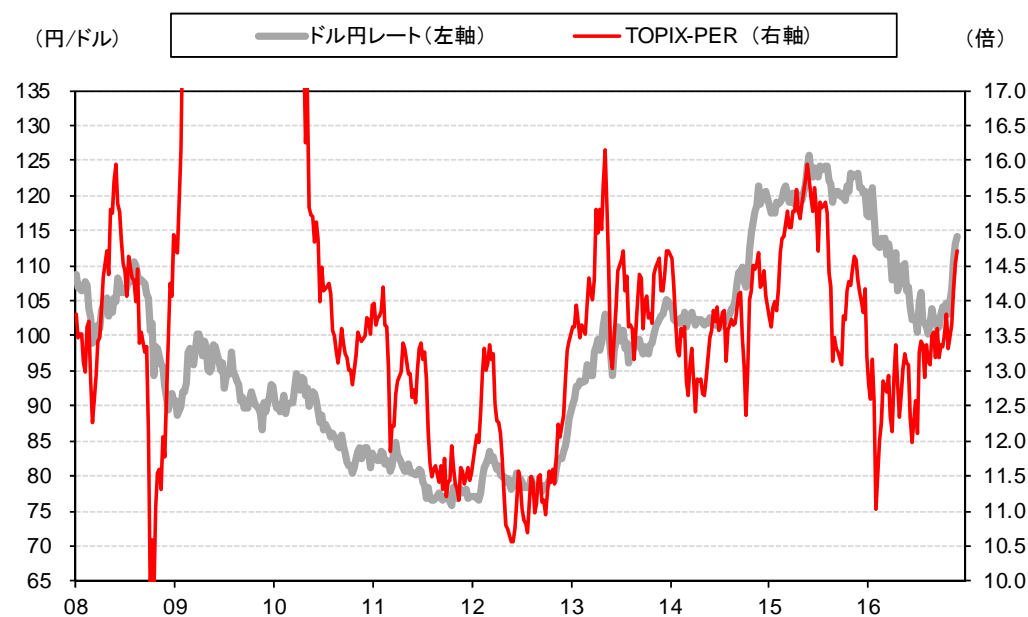
図表 8 は、TOPIX の 12 ヶ月先予想 PER (コンセンサスペース) とドル円の関係を見たものである。日本株の予想 PER がドル円の動きに連動している様子を確認できる。日本株の予想 EPS は為替動向に強い影響を受けるが、為替に遅れて推移する傾向が強い。このため、為替が円安局面に移行した場合、先々の予想 EPS 上昇を見越して (まだ予想 EPS が上昇していない段階で) 株価のみが上昇し、その結果予想 PER と為替の連動性が強まるものと捉えられる (逆は逆)。

2013 年以降、TOPIX の予想 PER が概ね 14~15 程度で推移していたことを踏まえると、現時点での予想 PER は漸くこのレンジ内の水準程度に回帰した段階と捉えられ (米国大統領選以降の日本株急上昇は、低い水準にあった予想 PER の水準訂正という意味合いもあった)、かつ先々の予想 EPS 上昇の可能性を踏まえると、割高感は後退すると考えられる。

また、予想 EPS とドル円の時差相関を計測すると、前者は後者に対して 9 週程度遅行して動く傾向がある (図表 9)。これを今回のケースに当てはめて考えると、コンセンサス予想がまずは為替想定 110 円/ドル前後のものへと徐々に切り替わり、来年に入っても現状程度の為替レベルが維持されていた場合、3Q 決算前後の 2~3 月にもう一段円安想定へ組み替えられる、といった流れをイメージできる。足元の相場の上昇ペースは相当に速く、「行き過ぎ感」が警戒される段階に入ってきた。しかし仮に現状の円安基調が今後も維持され、かつ何かしら不測の事態が起こらない限り、当面は予想 EPS の増勢に見合った堅調な相場展開が続く可能性がある。ただし、予想 PER 面でオーバーシュートするほど株価上昇が続いた場合には (例えば 12 ヶ月先予想 PER が 16 倍を大きく超えるケース等)、予想 EPS が上昇途上にあつたとしても、株価には反動が顕れやすくなる点には注意しておきたい。

図表 8. 日本株の予想 PER は為替と連動する傾向が強い

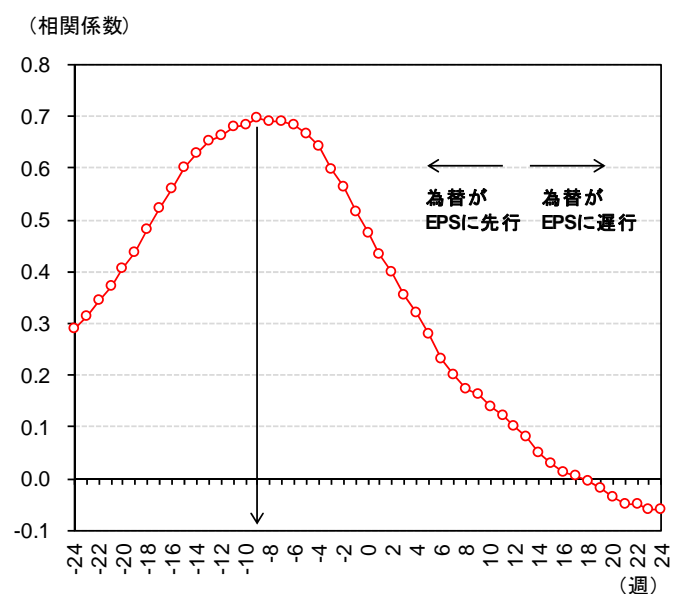
TOPIX 12 ヶ月先予想 PER とドル円レート



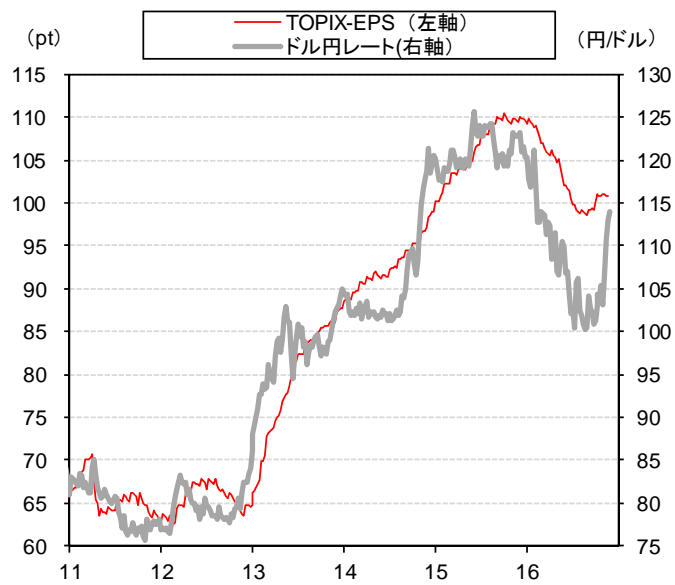
注: 予想 EPS は I/B/E/S コンセンサス
出所: トムソン・ロイター・データストリーム、SMBC日興証券

図表9. TOPIXの予想EPSは為替に9週程度遅れて連動する傾向

TOPIX12ヵ月先予想EPSとドル円レートの時差相関



TOPIX12ヵ月先予想EPSとドル円レート

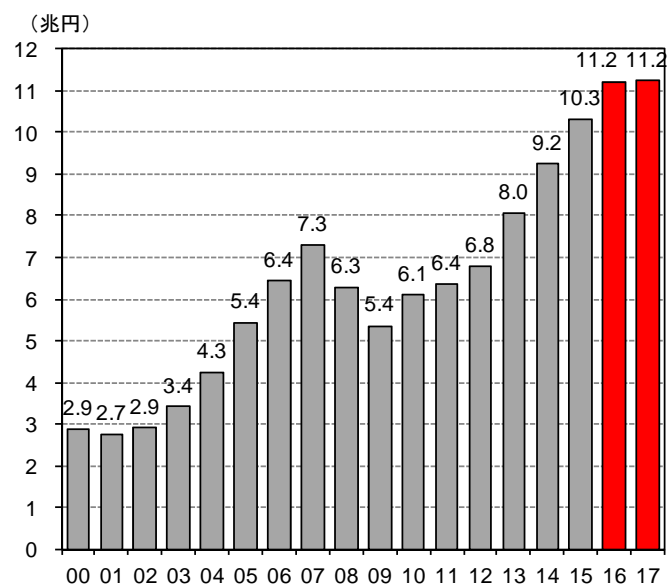


注: 予想EPSはI/B/E/Sコンセンサス。時差相関は2011年以降の期間で計測
出所: トムソン・ロイター・データストリーム、SMBC日興証券

NIKKO250 ベースの ROE は 2016 年度を 8.5%、2017 年度を 9.6%と予想する(図表 17)。今年に入っ
て円高が急伸する中でも、日本企業は株主還元の手綱を緩めなかった。今後業績の回復基調が続い
た場合には還元姿勢が一段と強化されるものと想定され、ROE の上昇に繋がることを見込まれる。

図表10. 配当総額は 2016、2017 年度とも過去最高を更新する見込み

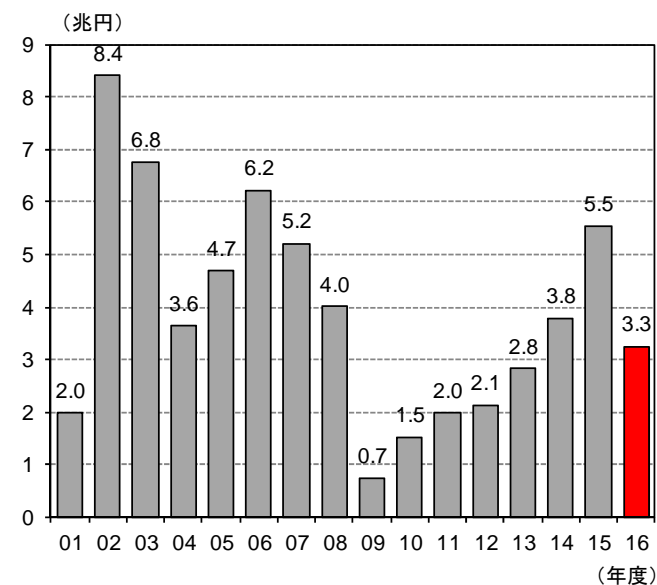
配当総額の推移



注: 東証一部上場銘柄を対象に集計。2016~2017 年度は日経予想
出所: QUICK、SMBC日興証券

図表11. 2016 年度の自社株買い設定金額も安定的に増加

自社株買い設定枠の推移(年度別)



注: TOPIX 構成銘柄を対象に集計
出所: QUICK、SMBC日興証券

図表12.NIKKO250 主要業種別業績予想要約(売上高)

区分	増収率(前年度比、%)				
	15年度 (実績)	今回予想 16年度 (予想)	17年度 (予想)	前回予想 16年度 (予想)	17年度 (予想)
NIKKO250	-	-	-	-	-
除く金融、卸売	1.4%	-3.4%	3.2%	-3.7%	3.6%
除く金融、卸売、電気・ガス	2.1%	-3.5%	3.3%	-3.9%	3.7%
製造業	1.1%	-5.3%	2.2%	-5.9%	3.0%
非製造業、除く卸売	2.1%	0.2%	5.0%	0.4%	4.7%
除く卸売、電気・ガス	4.3%	0.4%	5.7%	0.6%	5.4%
水産・農林業	-	-	-	-	-
鉱業	-13.8%	-18.8%	12.9%	-18.8%	12.9%
建設業	4.4%	2.9%	2.5%	3.5%	1.5%
食料品	1.3%	-2.2%	1.8%	-1.4%	2.2%
繊維製品	4.7%	-2.1%	3.2%	-2.3%	3.2%
パルプ・紙	6.4%	-1.0%	-0.4%	-1.0%	-0.4%
化学	2.1%	-5.8%	2.5%	-5.4%	2.4%
医薬品	2.9%	-3.9%	2.9%	-3.8%	2.8%
石油・石炭製品	-20.7%	-10.7%	-20.5%	-10.7%	10.0%
ゴム製品	2.8%	-10.3%	2.9%	-9.2%	2.7%
ガラス・土石製品	2.5%	-4.2%	1.6%	-4.2%	1.6%
鉄鋼	-9.5%	-2.9%	5.7%	-8.2%	3.9%
非鉄金属	-1.0%	-7.5%	4.9%	-2.6%	3.1%
金属製品	10.5%	-1.2%	2.1%	-1.2%	2.1%
機械	2.2%	-2.3%	2.6%	-1.9%	2.6%
電気機器	0.4%	-6.2%	1.6%	-6.0%	2.4%
輸送用機器	6.5%	-5.3%	4.6%	-7.2%	2.8%
精密機器	2.9%	-5.7%	5.7%	-4.1%	4.1%
その他製品	-2.7%	-0.3%	5.6%	-0.8%	5.6%
電気・ガス業	-8.3%	-1.2%	1.1%	-0.7%	0.7%
陸運業	2.4%	1.5%	1.6%	1.7%	1.6%
海運業	-5.4%	-12.3%	2.0%	-12.3%	2.0%
空運業	2.3%	-3.1%	1.8%	-0.1%	2.1%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-
情報・通信業	5.4%	0.5%	2.8%	0.5%	2.8%
卸売業	-	-	-	-	-
小売業	8.2%	3.2%	4.5%	3.1%	3.6%
銀行業	-	-	-	-	-
証券、商品先物取引業	-	-	-	-	-
保険業	-	-	-	-	-
その他金融業	-	-	-	-	-
不動産業	-0.2%	7.0%	1.2%	6.9%	1.5%
サービス業	3.9%	-4.0%	18.8%	-4.0%	18.7%

注:増収率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は2016年9月13日発表。増収率は金融、卸売業を除いて算出
出所: SMBC日興証券予想

図表13. NIKKO250 主要業種別業績予想要約(営業利益)

区分	営業利益増益率(前年度比)				
	15年度 (実績)	今回予想 16年度 (予想)	17年度 (予想)	前回予想 16年度 (予想)	17年度 (予想)
NIKKO250	-	-	-	-	-
除く金融、卸売	8.9%	-5.1%	12.1%	-5.8%	10.4%
除く金融、卸売、電気・ガス	6.1%	-2.8%	12.2%	-3.7%	10.5%
製造業	1.8%	-5.9%	14.5%	-7.5%	11.7%
非製造業、除く卸売	22.0%	-3.8%	8.3%	-3.3%	8.5%
除く卸売、電気・ガス	14.9%	2.8%	8.3%	2.9%	8.5%
水産・農林業	-	-	-	-	-
鉱業	-27.1%	-39.0%	30.7%	-39.0%	30.7%
建設業	54.5%	12.6%	1.0%	5.3%	2.8%
食料品	-1.0%	3.5%	3.0%	3.8%	4.5%
繊維製品	25.1%	6.2%	8.5%	0.3%	9.7%
パルプ・紙	57.8%	-0.9%	-2.1%	-0.9%	-2.1%
化学	23.3%	-4.8%	7.6%	-5.3%	6.8%
医薬品	59.7%	0.6%	2.0%	-5.8%	5.3%
石油・石炭製品	79.4%	557.3%	-16.7%	557.3%	7.1%
ゴム製品	5.3%	-12.3%	-2.9%	-11.5%	2.9%
ガラス・土石製品	12.5%	-9.5%	8.9%	-9.5%	8.9%
鉄鋼	-45.0%	-46.8%	122.4%	-14.9%	37.5%
非鉄金属	-17.6%	-13.0%	10.1%	-1.0%	7.4%
金属製品	12.4%	5.5%	4.1%	5.5%	4.1%
機械	0.0%	-9.7%	9.6%	-9.4%	9.0%
電気機器	-17.3%	7.4%	16.2%	7.4%	15.7%
輸送用機器	6.2%	-18.3%	21.6%	-24.4%	14.0%
精密機器	12.9%	-10.5%	12.8%	-5.5%	11.3%
その他製品	1.6%	2.6%	28.5%	1.6%	27.6%
電気・ガス業	90.5%	-42.1%	8.2%	-39.6%	7.9%
陸運業	14.1%	-1.7%	3.6%	-1.8%	3.6%
海運業	-26.0%	-98.0%	1800.0%	-98.0%	1800.0%
空運業	27.4%	-8.3%	4.7%	1.0%	7.4%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-
情報・通信業	17.4%	7.8%	10.1%	7.8%	10.3%
卸売業	-	-	-	-	-
小売業	15.8%	2.1%	15.0%	6.5%	12.8%
銀行業	-	-	-	-	-
証券、商品先物取引業	-	-	-	-	-
保険業	-	-	-	-	-
その他金融業	-	-	-	-	-
不動産業	12.4%	8.0%	4.8%	8.1%	4.8%
サービス業	1.6%	5.9%	7.0%	6.9%	7.2%

注: 増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は2016年9月13日発表。増益率は金融、卸売業を除いて算出

出所: SMBC日興証券予想

図表14. NIKKO250 主要業種別業績予想要約(経常利益)

区分	経常利益増益率(前年度比)				
	15年度 (実績)	今回予想 16年度 (予想)	17年度 (予想)	前回予想 16年度 (予想)	17年度 (予想)
NIKKO250	-2.6%	-2.0%	10.7%	-2.7%	9.1%
除く金融	0.8%	-1.3%	13.0%	-2.3%	11.0%
除く金融、電気・ガス	-2.1%	1.1%	13.1%	-0.1%	11.0%
製造業	-1.7%	-5.2%	16.4%	-6.0%	12.5%
非製造業	4.7%	4.1%	8.7%	2.8%	9.0%
除く電気・ガス	-2.7%	10.9%	8.5%	9.3%	8.9%
水産・農林業	-	-	-	-	-
鉱業	-34.8%	-29.3%	27.5%	-29.3%	27.5%
建設業	39.0%	11.6%	2.7%	5.2%	4.0%
食料品	-1.1%	2.2%	3.2%	3.1%	4.5%
繊維製品	16.8%	7.9%	10.5%	1.9%	11.8%
パルプ・紙	17.7%	1.0%	6.3%	1.0%	6.3%
化学	14.1%	-6.4%	11.2%	-6.6%	10.1%
医薬品	51.2%	1.3%	3.6%	-4.8%	6.6%
石油・石炭製品	96.0%	3650.9%	-11.5%	3650.9%	8.7%
ゴム製品	6.4%	-13.5%	1.6%	-12.5%	5.8%
ガラス・土石製品	21.5%	-20.2%	17.8%	-20.2%	17.8%
鉄鋼	-55.2%	-51.6%	159.3%	-3.9%	40.5%
非鉄金属	-45.8%	10.5%	10.0%	25.1%	9.9%
金属製品	-69.0%	220.3%	13.6%	223.8%	12.4%
機械	-5.9%	-11.4%	15.4%	-10.1%	13.6%
電気機器	-16.7%	9.8%	16.9%	9.8%	16.0%
輸送用機器	4.8%	-16.4%	20.8%	-21.2%	11.5%
精密機器	7.2%	-9.9%	17.2%	-9.3%	13.9%
その他製品	-19.1%	1.5%	45.0%	0.9%	43.6%
電気・ガス業	151.1%	-48.3%	10.7%	-46.7%	10.2%
陸運業	17.0%	-1.1%	4.9%	-1.3%	4.9%
海運業	-28.5%	-106.7%	325.0%	-106.7%	325.0%
空運業	40.2%	-13.5%	5.1%	-4.1%	8.6%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-
情報・通信業	7.0%	3.3%	11.8%	3.3%	12.0%
卸売業	-59.1%	188.9%	3.5%	158.6%	5.0%
小売業	14.0%	-2.6%	18.6%	2.0%	15.5%
銀行業	-12.2%	-6.0%	-0.7%	-5.0%	-0.3%
証券、商品先物取引業	-37.8%	-17.0%	6.9%	-17.0%	6.9%
保険業	-3.2%	-7.1%	2.5%	-7.1%	2.5%
その他金融業	15.7%	8.9%	2.9%	8.3%	6.4%
不動産業	15.3%	8.6%	5.1%	8.7%	5.1%
サービス業	-7.9%	-8.7%	6.2%	-8.1%	6.0%

注: 増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は2016年9月13日発表。
出所: SMBC日興証券予想

図表15. NIKKO250 主要業種別業績予想要約(純利益)

区分	純利益増益率(前年度比)				
	15年度 (実績)	今回予想 16年度 (予想)	17年度 (予想)	前回予想 16年度 (予想)	17年度 (予想)
NIKKO250	-4.5%	4.4%	11.7%	3.7%	9.4%
除く金融	-3.4%	5.2%	15.0%	4.4%	12.0%
除く金融、電気・ガス	-5.3%	7.6%	15.2%	6.6%	12.2%
製造業	-4.6%	-1.5%	18.4%	-2.9%	14.2%
非製造業	-1.3%	16.4%	10.1%	16.4%	9.0%
除く電気・ガス	-6.7%	25.0%	10.3%	24.8%	9.2%
水産・農林業	-	-	-	-	-
鉱業	-78.4%	-16.6%	164.3%	-16.6%	164.3%
建設業	42.7%	27.5%	2.5%	19.8%	4.0%
食料品	-0.3%	9.7%	-0.9%	6.3%	4.2%
繊維製品	26.9%	13.2%	11.8%	4.3%	12.8%
パルプ・紙	-12.0%	152.3%	-1.3%	152.3%	-1.3%
化学	-5.9%	3.2%	10.4%	3.0%	9.2%
医薬品	7.9%	1.3%	4.2%	-4.1%	7.0%
石油・石炭製品	4.4%	148.5%	-2.4%	148.5%	20.3%
ゴム製品	-3.9%	-8.4%	5.3%	-6.7%	7.7%
ガラス・土石製品	22.1%	-12.6%	19.1%	-12.6%	19.1%
鉄鋼	-55.6%	-43.2%	147.0%	0.6%	41.2%
非鉄金属	-43.1%	-15.8%	12.5%	-5.9%	11.9%
金属製品	-105.6%	1989.5%	19.6%	2027.5%	17.0%
機械	-6.6%	-8.7%	21.6%	-5.8%	18.6%
電気機器	-13.7%	13.0%	14.5%	12.7%	13.8%
輸送用機器	5.0%	-18.2%	27.3%	-22.6%	17.0%
精密機器	58.5%	-5.1%	14.8%	-6.9%	12.0%
その他製品	-11.5%	8.7%	32.6%	7.2%	31.5%
電気・ガス業	60.0%	-41.2%	7.2%	-39.6%	6.6%
陸運業	24.7%	7.2%	3.7%	7.0%	3.8%
海運業	-61.7%	-231.6%	87.5%	-231.6%	87.5%
空運業	34.2%	-4.1%	-7.6%	8.5%	-4.9%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-
情報・通信業	8.2%	10.1%	11.0%	9.8%	11.5%
卸売業	-85.6%	751.3%	4.4%	669.6%	5.3%
小売業	4.2%	-19.3%	56.8%	6.6%	23.8%
銀行業	-5.4%	0.2%	-3.9%	0.1%	-3.3%
証券、商品先物取引業	-33.5%	-17.5%	6.8%	-17.5%	6.8%
保険業	20.3%	6.4%	5.2%	6.4%	5.2%
その他金融業	14.9%	12.1%	2.9%	11.1%	7.7%
不動産業	24.4%	6.4%	5.4%	6.6%	5.7%
サービス業	-5.6%	-8.2%	12.0%	-8.1%	11.7%

注: 増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は2016年9月13日発表。
出所: SMBC日興証券予想

図表16. SMBC日興証券予想とコンセンサス予想との比較(経常利益)

区分	経常利益増減率(前年度比)					SMBC日興証券予想と コンセンサスの乖離率		SMBC日興証券予想と 会社予想の乖離率
	(SMBC日興証券予想)		(コンセンサス予想)		(会社予想)	16年度	17年度	16年度
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度			
NIKKO250	-2.0%	10.7%	-1.7%	9.4%	-5.0%	-0.3%	0.9%	3.1%
除く金融	-1.3%	13.0%	-1.5%	11.3%	-4.5%	0.1%	1.7%	3.3%
除く金融、電気・ガス	1.1%	13.1%	0.5%	11.7%	-2.6%	0.5%	1.7%	3.7%
製造業	-5.2%	16.4%	-5.9%	14.1%	-10.5%	0.8%	2.8%	5.9%
非製造業	4.1%	8.7%	4.8%	7.8%	3.9%	-0.6%	0.2%	0.2%
除く電気・ガス	10.9%	8.5%	10.7%	8.5%	10.0%	0.2%	0.2%	0.8%
水産・農林業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-29.3%	27.5%	-27.4%	37.2%	-24.2%	-2.6%	-9.4%	-6.7%
建設業	11.6%	2.7%	6.0%	5.9%	3.9%	5.3%	2.1%	7.4%
食料品	2.2%	3.2%	3.8%	6.4%	1.6%	-1.6%	-4.5%	0.6%
繊維製品	7.9%	10.5%	6.3%	9.1%	3.2%	1.5%	2.8%	4.5%
パルプ・紙	1.0%	6.3%	-21.4%	42.9%	-19.8%	28.6%	-4.3%	26.0%
化学	-6.4%	11.2%	-5.1%	10.7%	-7.4%	-1.3%	-0.9%	1.1%
医薬品	1.3%	3.6%	1.8%	3.0%	-5.2%	3.1%	3.7%	6.8%
石油・石炭製品	3650.9%	-11.5%	3255.8%	3.2%	3211.7%	12.5%	-3.6%	14.1%
ゴム製品	-13.5%	1.6%	-12.7%	3.3%	-14.0%	-1.0%	-2.6%	0.6%
ガラス・土石製品	-20.2%	17.8%	-18.8%	17.3%	-23.9%	-1.8%	-1.4%	4.9%
鉄鋼	-51.6%	159.3%	-42.7%	101.1%	-40.3%	-15.5%	8.9%	-18.9%
非鉄金属	10.5%	10.0%	18.4%	25.9%	8.3%	-6.7%	-18.4%	2.0%
金属製品	220.3%	13.6%	277.1%	16.5%	265.6%	-15.1%	-17.2%	-12.4%
機械	-11.4%	15.4%	-12.3%	16.4%	-18.4%	1.0%	0.2%	8.5%
電気機器	9.8%	16.9%	11.8%	16.0%	4.9%	-1.7%	-1.0%	4.7%
輸送用機器	-16.4%	20.8%	-19.3%	12.9%	-24.1%	3.6%	10.9%	10.2%
精密機器	-9.9%	17.2%	-9.5%	13.6%	-11.4%	-0.4%	2.7%	1.7%
その他製品	1.5%	45.0%	-5.2%	58.1%	-13.1%	7.0%	-1.9%	16.8%
電気・ガス業	-48.3%	10.7%	-41.0%	-2.0%	-42.7%	-12.4%	-1.1%	-9.9%
陸運業	-1.1%	4.9%	-0.8%	4.6%	-2.7%	-0.3%	0.0%	1.6%
海運業	-106.7%	325.0%	-144.8%	175.5%	-143.3%	85.1%	-55.7%	84.6%
空運業	-13.5%	5.1%	-10.8%	9.3%	-13.8%	-3.0%	-6.8%	0.3%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報・通信業	3.3%	11.8%	6.6%	7.3%	9.2%	-3.1%	1.0%	-5.4%
卸売業	188.9%	3.5%	175.8%	7.8%	166.5%	4.7%	0.5%	8.4%
小売業	-2.6%	18.6%	-3.9%	17.1%	-4.4%	1.3%	2.6%	1.9%
銀行業	-6.0%	-0.7%	-5.8%	0.3%	-12.0%	-0.2%	-1.2%	6.9%
証券、商品先物取引業	-17.0%	6.9%	12.2%	1.1%	25.6%	-26.1%	-21.8%	-34.0%
保険業	-7.1%	2.5%	-4.6%	2.0%	-6.6%	-2.6%	-2.2%	-0.6%
その他金融業	8.9%	2.9%	6.0%	8.4%	7.7%	2.8%	-2.4%	1.1%
不動産業	8.6%	5.1%	10.6%	3.8%	10.6%	-1.8%	-0.6%	-1.8%
サービス業	-8.7%	6.2%	-8.0%	5.7%	-11.1%	-0.7%	-0.3%	2.8%

注: QUICK コンセンサス(11月30日時点)はNIKKO250と同一ユニバースで集計。乖離率は(SMBC日興証券の予想値-QUICK コンセンサスの予想値または会社予想値)÷QUICK コンセンサス予想または会社予想の絶対値

出所: 会社資料、QUICK、SMBC日興証券予想

図表17.NIKKO250 主要バリュエーション指標

区分	PER(倍)				PBR(倍)		ROE			
	今回予想		前回予想		今回 (実績)	前回 (実績)	今回予想		前回予想	
	16年度 (予想)	17年度 (予想)	16年度 (予想)	17年度 (予想)			16年度 (予想)	17年度 (予想)	16年度 (予想)	17年度 (予想)
NIKKO250	16.3	14.6	15.3	13.9	1.40	1.31	8.5%	9.6%	8.6%	9.4%
除く金融	17.8	15.5	16.8	15.0	1.58	1.49	8.9%	10.2%	8.9%	9.9%
除く金融・電気・ガス	17.9	15.5	16.9	15.1	1.62	1.53	9.0%	10.4%	9.0%	10.1%
製造業	19.1	16.1	18.0	15.7	1.73	1.62	9.0%	10.7%	9.0%	10.3%
非製造業	16.0	14.5	15.3	14.0	1.37	1.32	8.6%	9.5%	8.7%	9.5%
除く電気・ガス	16.1	14.6	15.4	14.1	1.45	1.39	9.0%	9.9%	9.0%	9.8%
水産・農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	113.3	42.9	88.9	33.6	0.58	0.44	0.5%	1.3%	0.5%	1.3%
建設業	12.1	11.8	11.6	11.2	1.81	1.66	15.0%	15.4%	14.3%	14.9%
食料品	21.8	21.9	22.3	21.4	2.81	2.75	12.9%	12.8%	12.3%	12.9%
繊維製品	14.9	13.3	17.2	15.2	1.67	1.81	11.3%	12.6%	10.6%	11.9%
パルプ・紙	12.4	12.5	11.0	11.2	0.85	0.73	6.9%	6.8%	6.6%	6.5%
化学	20.0	18.2	19.0	17.4	1.84	1.75	9.2%	10.1%	9.2%	10.0%
医薬品	27.1	26.0	28.4	26.6	2.14	2.14	7.9%	8.3%	7.5%	8.1%
石油・石炭製品	11.0	11.3	10.1	8.4	0.90	0.82	8.2%	8.0%	0.1	9.8%
ゴム製品	13.0	12.3	10.5	9.7	1.68	1.37	12.9%	13.6%	13.1%	14.2%
ガラス・土石製品	19.3	16.2	17.4	14.6	1.46	1.34	7.6%	9.0%	7.7%	9.2%
鉄鋼	34.1	13.8	17.1	12.1	0.80	0.71	2.3%	5.8%	4.1%	5.8%
非鉄金属	20.4	18.1	16.5	14.7	0.95	0.85	4.7%	5.2%	5.2%	5.8%
金属製品	23.8	19.9	21.0	17.9	1.73	1.58	7.3%	8.7%	7.5%	8.8%
機械	22.4	18.4	19.1	16.1	1.98	1.77	8.9%	10.8%	9.2%	11.0%
電気機器	22.4	19.5	20.0	17.6	2.02	1.83	9.0%	10.3%	9.1%	10.4%
輸送用機器	13.1	10.3	12.9	11.0	1.31	1.23	10.0%	12.7%	9.5%	11.1%
精密機器	24.4	21.3	22.7	20.3	2.92	2.68	12.0%	13.7%	11.8%	13.2%
その他製品	41.1	31.0	37.9	28.8	1.86	1.73	4.5%	6.0%	4.6%	6.0%
電気・ガス業	13.8	12.8	12.8	12.0	0.74	0.73	5.4%	5.8%	5.7%	6.1%
陸運業	15.2	14.7	14.1	13.6	1.62	1.55	10.7%	11.1%	11.0%	11.4%
海運業	赤字転換	赤字転換	赤字転換	赤字転換	0.72	0.46	赤字転換	赤字転換	赤字転換	赤字転換
空運業	9.7	10.5	7.8	8.2	1.38	1.34	14.2%	13.1%	17.3%	16.4%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報・通信業	13.7	12.3	14.4	12.9	1.81	1.90	13.2%	14.7%	13.2%	14.8%
卸売業	9.8	9.4	9.5	9.0	0.95	0.85	9.7%	10.1%	8.9%	9.4%
小売業	37.4	23.8	26.5	21.4	2.36	2.16	6.3%	9.9%	8.2%	10.1%
銀行業	10.1	10.5	8.9	9.2	0.63	0.56	6.2%	6.0%	6.3%	6.1%
証券・商品先物取引業	17.3	16.2	14.1	13.2	0.92	0.76	5.3%	5.7%	5.4%	5.7%
保険業	12.3	11.7	10.5	9.9	0.94	0.79	7.6%	8.0%	7.5%	7.9%
その他金融業	11.0	10.7	10.1	9.4	1.30	1.21	11.8%	12.2%	12.0%	12.9%
不動産業	20.7	19.6	18.0	17.1	1.61	1.43	7.8%	8.2%	7.9%	8.3%
サービス業	23.7	21.2	23.9	21.4	1.05	1.06	4.4%	5.0%	4.4%	5.0%

注: 前回は9月13日発表
出所: SMBC日興証券予想

NIKKO250 について

定義

業績予想を集計するにあたり、ユニバースとして代表的な大型株を選定することを考えた。

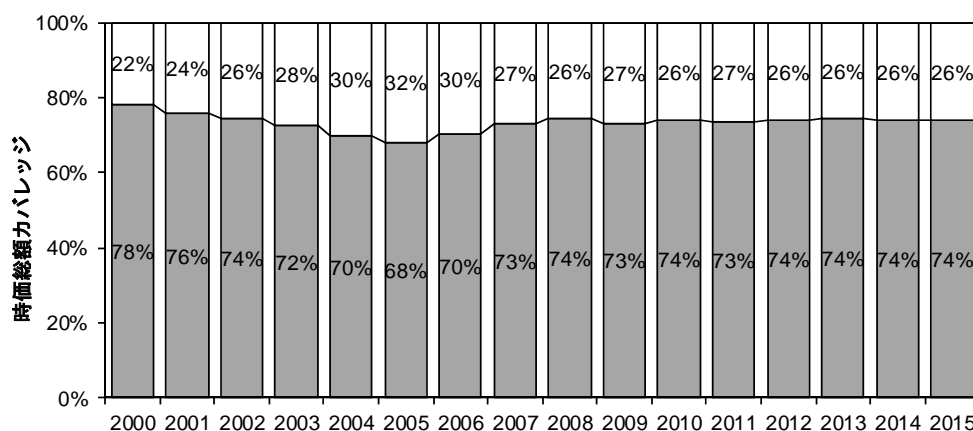
全上場銘柄について、2015年1年間の日次平均時価総額を計算し、上位250銘柄を選定した。

特徴

時価総額で全銘柄の7割程度を安定的にカバーしており、業種別に見ても広くカバーされている。

NIKKO250銘柄選定のルール(1年間の日次平均時価総額上位250銘柄)に従って2000年以降のNIKKO250銘柄のカバレッジを各年末で計算した。結果、NIKKO250銘柄で全銘柄の時価総額のうち、70~80%程度を安定的にカバーできることが確認された。

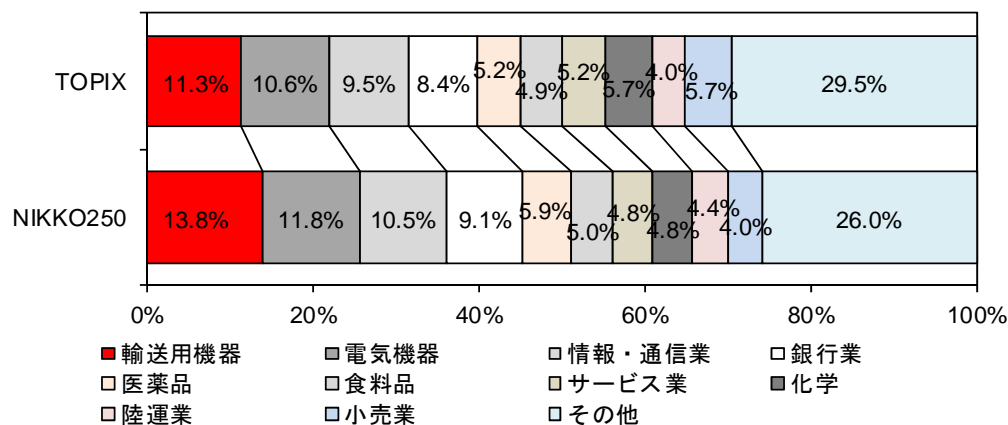
図表18. NIKKO250の時価総額カバレッジ



注: 全上場銘柄の時価総額に対するNIKKO250構成銘柄の比率を示す

出所: SMBC日興証券

図表19. NIKKO250の業種別時価総額構成比



出所: SMBC日興証券

補 足

【アナリストによる証明】

SMBC日興証券株式会社(以下「弊社」といいます)が発行する本調査レポートの表紙に記載されたアナリストは、本調査レポートの作成および内容に関して主な責任を負います。当該アナリストは、本調査レポートで表明されている見解が調査対象会社やその証券に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。また、当該アナリストは、過去、現在、将来にわたり、本調査レポートで特定の見解を表明することに対して直接的または間接的に報酬を一切受領していないこと、また、受領する予定もないことをここに証明します。

【重要な開示情報】

目標株価は、弊社のアナリストが今後6~12カ月の期間に達すると予想している株価水準です。

各銘柄には当該会社を含むアナリストまたはそのチームがカバーする業種における相対的な投資評価が付されています。

投資評価の定義は、以下の通りで、対象期間は今後6~12カ月です。

- 1(アウトパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値を上回ると判断する場合。
 - 2(中立): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値と同程度と判断する場合。
 - 3(アンダーパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値を下回ると判断する場合。
- NR: 投資評価を実施しない場合。
RS: 一時的に投資評価を停止する場合。

また、2012年10月30日から2016年11月16日までの期間で、本調査レポートの業種分類において、中小型成長株に分類された銘柄の投資評価の定義は以下の通りで、対象期間は今後6~12カ月です。市場平均は東証株価指数(TOPIX)を基準としています。

- A(アウトパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、市場平均を上回ると判断する場合。
 - B(中立): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、市場平均と同程度と判断する場合。
 - C(アンダーパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、市場平均を下回ると判断する場合。
- NR: 投資評価を実施しない場合。
RS: 一時的に投資評価を停止する場合。

業種格付けの定義は、以下の通りで、対象期間は今後6~12カ月です。日本については市場平均は東証株価指数(TOPIX)を基準としています。

- 強気: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均を上回ると判断する場合。
中立: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均と同程度と判断する場合。
弱気: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均を下回ると判断する場合。

【投資評価の分布】

弊社がカバレッジしている全銘柄の投資評価の分布状況は(1)の通り、また、投資評価ごとに弊社、SI社およびその関連会社等が投資銀行業務を過去12カ月以内に提供した会社の分布状況は(2)の通りです。(2016年12月02日現在)

	1 / Buy	2 / Hold	3 / Sell	その他
(1) 全調査対象銘柄	33%	58%	7%	2%
(2) 投資銀行部門の顧客	40%	30%	27%	80%

※弊社の投資評価である1(アウトパフォーム)、2(中立)、3(アンダーパフォーム)は、FINRAの開示規制に基づくBuy、Hold、Sellにそれぞれ相当するものとして分類しています。ただし、弊社の投資評価は、上記で定義されているとおり、当該会社を含むアナリストまたはそのチームがカバーする業種における相対的な投資評価であり、FINRA規制上のBuy、Hold、Sellと同一ではありません。

アナリストの報酬は、投資銀行業務収益を含む弊社全体の収益に基づき支払われています。

株価チャートと投資評価の推移については以下のリンクをご覧ください。

<https://researchdirect.smbcnikko.co.jp/disclosure/disclosure.php>

その他の重要な開示情報については、以下の宛先、またはお取引部店までお問い合わせください。

〒100-6519 東京都千代田区丸の内1-5-1 SMBC日興証券株式会社 株式調査部

テクニカルレポートにおける個別会社の評価及び株価予想は、過去の株価パフォーマンスやポジション分析などテクニカル分析の手法に基づくもので、当該会社のファンダメンタルズ分析に基づくものではありません。したがって、テクニカル分析に基づく個別会社の評価及び株価予想は、当該会社の調査を担当する弊社のセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

【免責事項】

本調査レポートは証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、弊社が情報の提供を目的に作成したものです。本調査レポートは、弊社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成していますが、これらの情報が完全、正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本調査レポートに記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいませよう願います。本調査レポートは将来の結果をお約束するものでもありませんし、本調査レポートにある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本調査レポートにある情報の使用による結果について、弊社及び弊社の関連会社が責任を負うものではありません。本調査レポートは、本調査レポートを受領される特定のおお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本調査レポートはおお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるよ

うお願いいたします。弊社及び弊社の関連会社のリサーチ部門以外の部門が本調査レポートで推奨されている投資や見解と整合しない又は矛盾するコメントを顧客又は自己勘定部門に対して行う場合があります。弊社及び弊社の関連会社はかかるコメントを参考に投資決定を行うことがあります。弊社並びに弊社の関連会社及びこれらの役職員は、本調査レポートで言及されている証券、その派生商品又は本調査レポートの対象会社の別の証券の売買を行う可能性があります。本調査レポートは、弊社又は弊社の関連会社から配布しています。本調査レポートに含まれる情報は、提供されましたお客様限りでご使用ください。本調査レポートは弊社の著作物です。本調査レポートのいかなる部分についても電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。本調査レポートに関するお問い合わせは、弊社の営業担当者までお願いいたします。追加情報をご希望の場合にはご連絡ください。本調査レポートに記載された会社名、商品名またはサービス名等は、弊社または各社の商標または登録商標です。

【金融商品取引法第37条(広告等の規制)に関する留意事項】

[手数料等について](本邦における非居住者および金融商品取引法上の特定投資家等一部のお客様においては、手数料が個別に決定されるため、以下の表記通りではありません。)

本調査レポートの記載の内容に従ってお取引をされる場合、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。例えば、店舗における日本国内の金融商品取引所に上場する株式等(売買単位未満株式を除く。)の場合は約定代金に対して最大1.242%(ただし、最低手数料5,400円)の委託手数料をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、又は異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて弊社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む料率又は金額を記載しております。

【リスク等について】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、または元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます)を上回る場合があると同時に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。また、店頭デリバティブ取引については、弊社が表示する金融商品の売付けの価格と買付けの価格に差がある場合があります。資産担保証券については、利金、配当または償還金等の額が、一定の資産の状況の変化によって影響を受ける場合があります。これによって、中途売却、償還時点において、損失を被ることがあります。

上記の手数料等およびリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは弊社各店舗までお願いいたします。

【弊社の商号等】

SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

【弊社の加入協会】

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【国別・地域別の開示事項】

日本国外へのレポート配布先は機関投資家のみとされています。機関投資家の定義は国により異なります。本調査レポートまたは本調査レポートに含まれる情報のいずれも、有価証券の取得、売却、募集の申込み、引受けに関する取引契約の締結またはその申込みの勧誘を目的としたものではありません。

[米国] 本調査レポートはFINRAに登録されているSMBC Nikko Securities America, Inc.(以下「SI社」といいます)の米国外関連会社である弊社のアナリストが作成したものです。本調査レポートの作成に部分的、全体的に関わったアナリストは米国を拠点としておらず、FINRAには登録していません。本調査レポートを作成した米国外アナリストは会員会社に所属しないため、FINRA Rules 2241 および 2242の対象会社とのコミュニケーション、パブリックアピアランス、アナリスト本人の売買口座の規制に該当しない場合があります。本調査レポートは米国における機関投資家向けにのみ配信を想定しています。本調査レポートを受領した投資家は当該レポートを第三者に転送、譲渡しないことに合意したものとみなされます。本調査レポートで言及された有価証券に関する取引を希望される米国投資家はSI社までお問い合わせください。

[カナダ] 本調査レポートは証券の売買を勧誘するものではありません。本調査レポートは証券の一般的な利点とリスクについて記載しているのみで、特定のお客様の要望や状況に合わせたものではありません。本調査レポートは特定の有価証券、サービス、商品の購入を推奨するものではないことをご承知ください。

[香港] 本調査レポートはSMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limitedにより配布されます。香港では、本調査レポートはSecurities and Futures Ordinance及びその下位立法に定める専門投資家に対してのみ配布しています。

[中国] 本調査レポートは、Chinese Securities and Regulatory Commissionの免許や承認を受けて配布されるものではありません。本調査レポートは、中華人民共和国在住の投資家に直接、間接を問わず配布されることを目的としていません。ただし、適用法・規則に従い、一定の中華人民共和国在住の投資家には、要望により本調査レポートを送付いたします。中国の投資家が対外投資を行う際には、中国の外国為替関連規制における届出・認可手続きと対外投資に関する認可手続きの対象となる場合があります。

[台湾] 台湾以外からの本調査レポートの配布は台湾当局の認可・承認を得たものではありません。

[シンガポール] 本調査レポートはSMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.(以下「NKSG社」といいます)によって、Financial Advisers Act, Cap.110Iにおいて定義される機関投資家、適格投資家、専門投資家に対してのみ配布されるものです。本調査レポートまたは本調査レポートに含まれる情報のいずれも、有価証券の取得、売却、募集の申込み、引受けに関する取引契約の締結またはその申込みの勧誘を目的としたものではありません。

ありません。本調査レポートを受領したお客様は自身が機関投資家、適格投資家、専門投資家であることおよび前述の制限事項に拘束されることに同意したことになります。本調査レポートに起因する事項及び本調査レポートの情報に関するお問合せはNKSG社までお願いします。

[EU、中東およびアフリカ] 本調査レポートや第三者から提供された付属資料は、SMBC Nikko Capital Markets Limited(以下「CM社」といいます)がEU、中東およびアフリカ内で配布します。執筆時点の筆者の見解が含まれますが、CM社の見解とは必ずしも一致しません。CM社は、本調査レポート内で言及された有価証券を保有している可能性があります、その場合でも当該有価証券の保有を継続することを表明するものではありません。SMBC Nikko Capital Markets Limited(所在地: One New Change, London EC4M 9AF, 電話番号: +44 (0)20 3527 7000、イングランドにおいて登録済み(No.02418137))は、金融行動監視機構(Financial Conduct Authority, 所在地: 25 The North Colonnade, Canary Wharf, London E14 5HS)の認可を受け、監督下にあります。弊社の利益相反ポリシーについては以下のリンクをご参照ください。

<https://researchdirect.smbcnikko.co.jp/pdf/coidisclosure.pdf>

アラブ首長国連邦: 本調査レポートは、アラブ首長国連邦(the Dubai International Financial Centreを含む)における有価証券や金融商品の発行や販売あるいは取得の申込みの勧誘を構成するものではなく、そのようなものとして解釈されてはなりません。加えて、本調査レポートにかかる法人や有価証券がthe UAE Central Bank、Emirates Securities and Commodities Authority、Dubai Financial Services AuthorityまたはUAEの他の認可当局や政府機関の承認、認可あるいは登録を受けていないことをお客様が了解されていることを前提に本調査レポートは利用可能とされており、本調査レポートの内容はthe UAE Central BankまたはDubai Financial Services Authorityの認可や登録を受けておりません。